

証券コード：5269

第84期 中間報告書

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

当社グループは、創業以来一貫して、コンクリートポールとコンクリートパイルを中心とするコンクリート二次製品の分野で、常に高品質の製品と施工を提供することにより、当社グループの経営理念「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実践してまいりました。これからも、この高い使命感のもと、誇りを持ってさらなるサービス向上に努め、持続的成長を目指しチャレンジし続けます。

事業内容（製品・工法紹介）

■コンクリートポール



配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、アンテナ等の支持物

■コンクリートパイル



さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭
 ・PHCパイル ・PRCパイル ・SCパイル
 ・RSCパイル ・RSCPパイル

なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。

■超高強度繊維補強コンクリート（UFC）



水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震補強に使用される耐久性、耐摩耗性、耐塩害性等に優れた超高強度のコンクリート材料

■剛体多孔質吸音材ポアセル



世界最軽量の気泡コンクリートで、気泡が各々連孔した構造であり他に類をみない吸音性能と耐久性を有する無機質の吸音材

■PC-壁体



高剛性な土留構造物用等辺角型コンクリートパイル（仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築造）

■コンクリートセグメント



シールドトンネル用RCセグメント（高流動セグメントは高品質・低価格）

■プレキャストコンクリート製品



地中配電線路材（マンホール、ハンドホール、SAYAKAn）、土木部材（親杭パネル、NJ軽量高欄）

■Hyper-NAKS II 工法

従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法

■Hyper-MEGA工法

先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力工法

■Hyper-ストレート工法

全長同径のストレート掘削で標準型既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力工法

■H・B・M工法

HBパイル（溝付き拡底杭）を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力工法

■RODEX工法

特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法

■NCコラム工法

地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

一 目 次

株主のみなさまへ…… P 2	トピックス…………… P 7
中間連結決算ハイライト… P 3	グループ…………… P 8
セグメント別の概況… P 4	会社情報／株式情報… P 9
連結財務諸表…………… P 5	

表紙の写真



親杭パネル
 崎山外道災害復旧工事
 (宮城県)

7ページトピックス参照

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、日本コンクリート工業グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

第84期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、インフラ整備を中心に建設市場が回復傾向にある一方、本年4月に消費税を引き上げた後の、4～6月の国内総生産（GDP）が実質年率7.1%減にみられたように、内需経済の弱さが今後の民需を頼りにするコンクリート製品需要への影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度となる2013年中期経営計画の目標達成に向け諸施策に取り組む一方、今後、想定される各種需要に対し、生産・営業体制を整備し確実な受注獲得を目指しております。

具体的には、来年度からの着工が計画されております東京外かく環状道路や、今後のリニア新幹線向け等のセグメント需要に対し、生産能力の整備・増強に注力しております。2014年度は、当社のさらなる飛躍へのスタートとなる重要な年と位置づけ、その準備に当社グループ一丸となって取り組んでおります。

当中間期の業績は、コンクリート二次製品事業の携帯基地局向けポール需要が一服したことにより、前年中間期比較減収減益となり、売上高180億82百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益8億39百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益10億26百万円（前年同期比23.1%減）、中間純利益5億97百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

中間配当につきましては、前年中間期と同額の1株につき2円50銭とさせていただきます。なお、期末配当につきましては1株につき2円50銭を予定しております。

当社グループは、変化の激しい市場ニーズに対して、柔軟に対応できる技術開発、お客さま第一の企業姿勢をより明確にし、お客さまへの提案力を強化し、NCブランド製品を社会に提供し続けることにより、新たな成長に挑戦してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月



代表取締役社長
網谷勝彦

中間連結決算ハイライト

■ 当中間期の概況

売上高

基礎事業が前年同期比増収となりましたが、コンクリート二次製品事業の減収の影響を受け、売上高は前年同期比2.2%の減収となりました。

営業利益

売上総利益率は前年同期並みを確保しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比1億51百万円増加したことなどから、営業利益は前年同期比2億79百万円の減益となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期比34百万円減となり、経常利益は前年同期比3億8百万円の減益となりました。

中間純利益

中間純利益は前年同期比2億64百万円減少し5億97百万円となり、中間純利益率は3.3%となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額 (%)
売上高	18,082	18,486	△ 403 (△ 2.2%)
営業利益	839	1,118	△ 279 (△ 25.0%)
経常利益	1,026	1,335	△ 308 (△ 23.1%)
中間純利益	597	862	△ 264 (△ 30.7%)

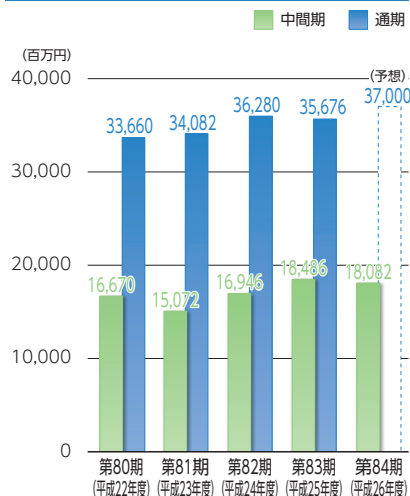
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

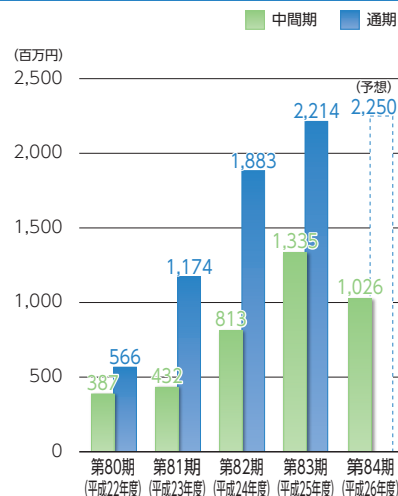
(単位：百万円)

売上高	37,000	(前期比 3.7%増)
営業利益	2,000	(前期比 7.7%増)
経常利益	2,250	(前期比 1.6%増)
当期純利益	1,550	(前期比 45.2%増)

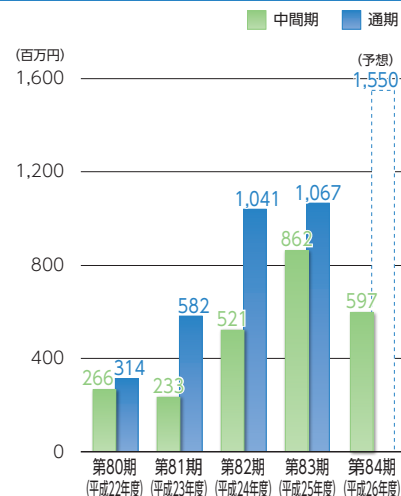
■ 売上高



■ 経常利益



■ 中間(当期)純利益



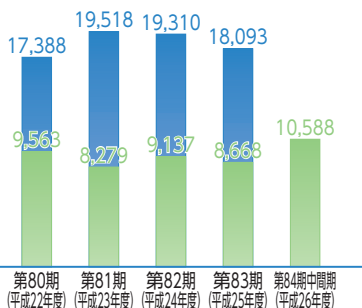
セグメント別の概況

基礎事業

売上高

■ 中間期 ■ 通期

105億88百万円 (前年同期比22.1%増)
(百万円)



パイルの全国需要は前年同期比減少しておりますが、中部から関西、九州地区までの西地区を中心に受注を伸ばした結果、売上高は105億88百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は7億91百万円(前年同期は63百万円)となりました。



エスタス105

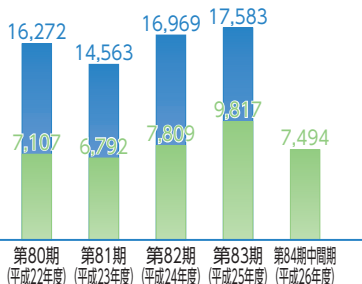
基礎杭で上杭に用いるSC杭と、中・下杭に用いるPHC杭を一体化させることにより、コスト・工期面において経済性を追求した独自製品です。

コンクリート二次製品事業

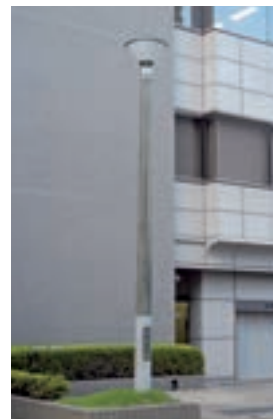
売上高

■ 中間期 ■ 通期

74億94百万円 (前年同期比23.7%減)
(百万円)



ポール製品は、携帯基地局向けポールの出荷が一服したことに加え、通信線路用等のポールが減収となりました。一方、土木製品は、親杭パネル、RCセグメントが交通・防災等のインフラ向けに伸び増収となりましたが、PC壁体、ポアセル等が着工遅延等の影響により減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は74億94百万円(前年同期比23.7%減)、セグメント利益は7億43百万円(前年同期比57.2%減)となりました。



ニュー・ハーモニックライトポール
(本社正面)

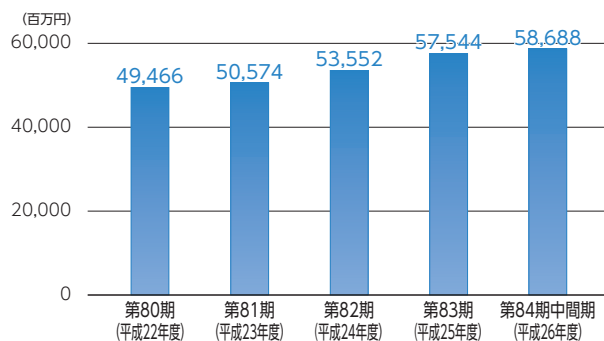
連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	22,797	23,368
現金及び預金	5,664	5,725
受取手形及び売掛金	9,827	10,067
商品及び製品	3,268	3,568
仕掛品	1,081	1,548
原材料及び貯蔵品	845	845
その他	2,135	1,626
貸倒引当金	△ 26	△ 13
固定資産	35,891	34,176
有形固定資産	20,709	20,154
土地	14,956	14,943
その他（純額）	5,753	5,211
無形固定資産	80	97
投資その他の資産	15,101	13,923
投資有価証券	11,821	10,482
その他	3,308	3,466
貸倒引当金	△ 28	△ 26
資産合計	58,688	57,544

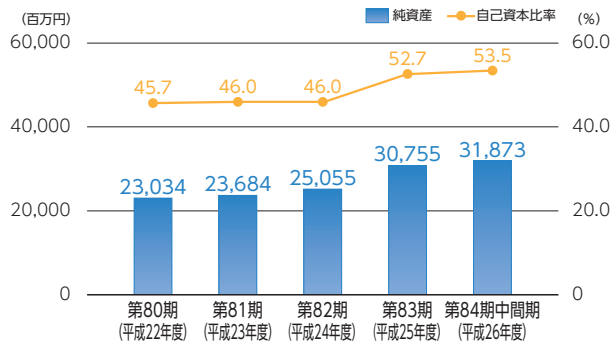
■ 総資産



(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期
	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	16,356	16,239
支払手形及び買掛金	5,184	5,997
電子記録債務	3,591	3,050
短期借入金 (含む1年内長期)	3,846	4,018
その他	3,733	3,173
固定負債	10,458	10,549
長期借入金	3,249	3,575
退職給付に係る負債	424	401
その他	6,785	6,572
負債合計	26,814	26,789
■ 純資産の部		
株主資本	22,801	22,452
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,486	3,486
利益剰余金	14,298	13,947
自己株式	△ 94	△ 93
その他の包括利益累計額	8,624	7,858
その他有価証券評価差額金	3,595	2,814
土地再評価差額金	4,960	4,960
退職給付に係る調整累計額	68	82
少数株主持分	447	444
純資産合計	31,873	30,755
負債純資産合計	58,688	57,544

■ 純資産／自己資本比率



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

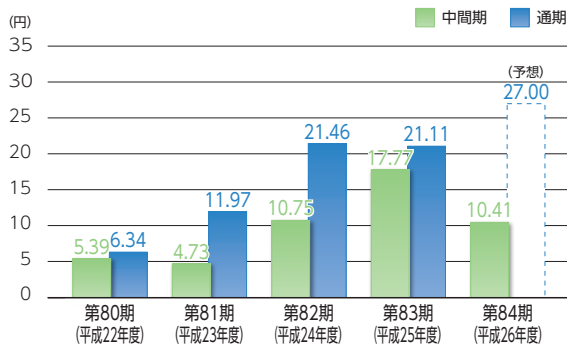
科 目	当中間期	前中間期
	平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで
売上高	18,082	18,486
売上原価	15,169	15,444
売上総利益	2,913	3,041
販売費及び一般管理費	2,074	1,923
営業利益	839	1,118
営業外収益	310	344
受取利息及び配当金	88	71
持分法による投資利益	96	100
受取賃貸料	97	110
その他	27	60
営業外費用	122	127
支払利息	45	55
その他	77	72
経常利益	1,026	1,335
特別利益	1	10
特別損失	2	5
税金等調整前中間純利益	1,025	1,340
法人税、住民税及び事業税	388	459
法人税等調整額	36	9
法人税等合計	424	469
少数株主損益調整前中間純利益	600	871
少数株主利益	3	8
中間純利益	597	862

中間連結キャッシュ・フロー計算書

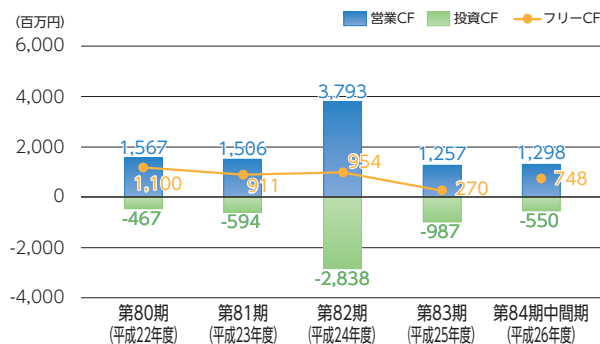
(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで
税金等調整前中間純利益	1,025	1,340
減価償却費	540	564
持分法による投資損益(△は益)	△ 96	△ 100
売上債権の増減額(△は増加)	△ 274	1,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	767	247
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 271	△ 759
その他	△ 391	△ 1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	1,509
有形固定資産の取得による支出	△ 551	△ 543
その他	0	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	△ 379
借入金・社債の増減額(△は減少)	△ 633	△ 97
配当金の支払額	△ 144	△ 218
その他	△ 30	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808	△ 358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 60	772
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	2,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,664	2,957

1株当たり中間(当期)純利益



フリーキャッシュ・フロー

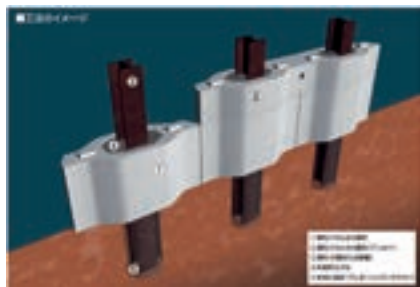


トピックス (工法紹介)

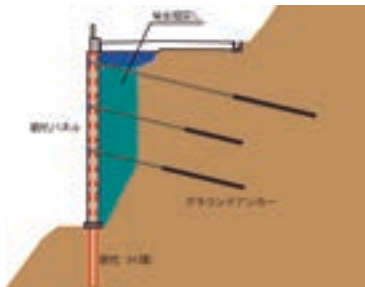
急峻な山岳道路の拡幅・路肩崩落の早期復旧に貢献する親杭パネル壁工法

親杭パネル壁工法は、親杭とコンクリートパネルを一体化した壁体であり、発生残土が少なく、景観性に優れていることから環境保全を優先する山留め式擁壁工法として適用されています。

仮設土留めが不要であるため、急峻な山岳道路の拡幅や路肩崩落の復旧工事において、工期短縮や道路使用制限の緩和に有効な工法です（表紙参照）。



親杭パネル壁工法イメージ図



切・盛土での道路拡幅イメージ図



親杭パネル壁施工例

特長

- 掘削土量が少ない：基礎の掘削面積や切土範囲を小さくして、残土発生量を抑えることで環境負荷を小さくすることができる。
- 製品品質がよい：パネルはプレキャストコンクリート製品であるため、十分な強度を安定して有することから、現場打ちと比べて高品質である。
- メンテナンスが不要：親杭は根固めコンクリートや中詰めコンクリートによって外部に露出しないので、メンテナンスが不要である。
- 高い擁壁が構築可能：現場条件に応じた盛土材やアンカー工を併用することで、高い壁高（10m程度）を構築することができる。
- 施工が容易である：特殊な施工技術がなく、施工が容易であることから、現場打ち擁壁と比較して作業工程の簡素化を図ることができる。
- 景観性がよい：親杭パネルの表面は滑らかなカーブを形成し、様々な表面仕上げを行うことで、景観性を考慮した擁壁の計画に対応できる。

施工事例



災害復旧後状況（その1）



災害復旧後状況（その2）



道路拡幅後状況（その1）



道路拡幅後状況（その2）

グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- ① NC東日本コンクリート工業株式会社 川島工場
- ② NC中日本コンクリート工業株式会社 鈴鹿工場
- ③ NC関東パイル製造株式会社 古河工場
- ④ NC西日本パイル製造株式会社 高砂工場
- ⑤ // 滋賀工場
- ⑥ NC四国コンクリート工業株式会社 小松工場
- ⑦ NC九州パイル製造株式会社 直方工場
- ⑧ NC貝原パイル製造株式会社 和気工場
- ⑨ // 笠岡工場
- ⑩ NC中部パイル製造株式会社 四日市工場
- ⑪ NCセグメント株式会社 板倉工場
- ⑫ NC日混工業株式会社 結城工場
- ⑬ // 鈴鹿工場
- ⑭ // 古河工場
- ⑮ NCプレコン株式会社 岡山工場

その他

- NCロジスティクス株式会社 (茨城県筑西市)
- NCマネジメントサービス株式会社 (東京都港区)
- NCユニオン興産株式会社 (茨城県筑西市)
- NCリビングサービス株式会社 (東京都港区)
- 日本エコテクノロジーズ株式会社 (東京都港区)

営業拠点

- ⑯ 日本コンクリート工業株式会社 本社
- ⑰ // 大阪支店
- ⑱ // 名古屋支店
- ⑲ // 福岡支店
- ⑳ // 四国支店
- ㉑ NC貝原コンクリート株式会社 本社
- ㉒ NC工基株式会社 本社



※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先12社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



高砂工場



滋賀工場

会社情報／株式情報 (平成26年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO.,LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	830名(単独290名)

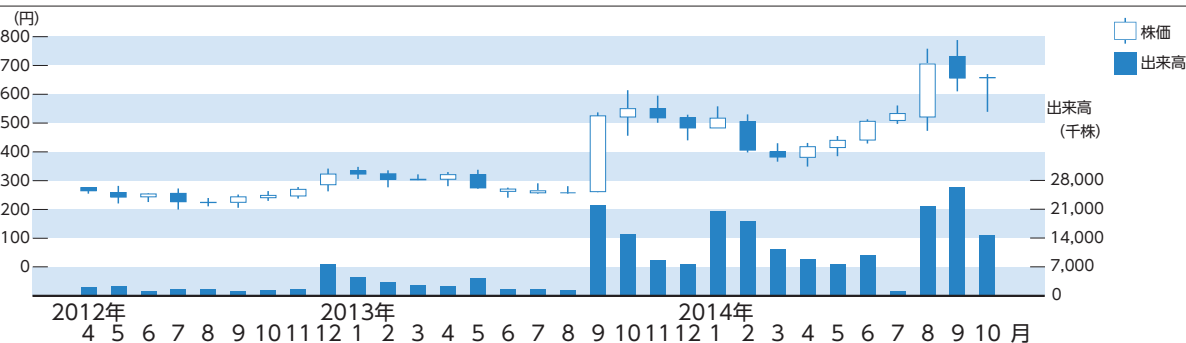
■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
大阪支店	大阪市中央区
名古屋支店	名古屋市中村区
福岡支店	福岡市博多区
四国支店	香川県高松市

■ 役員

代表取締役社長	網谷 勝彦	取締役(社外)	八木 功	執行役員	風間 英敏
取締役専務執行役員	土田 伸治	取締役(社外)	中川 智章	執行役員	名川 宜成
取締役常務執行役員	佐藤 俊寛			執行役員	大島 啓之
取締役常務執行役員	真鍋 雅夫	常任監査役	五十嵐 通孝	執行役員	濱中 弘次
取締役常務執行役員	樋口 辰美	監査役(社外)	中村 節男	執行役員	廣沢 明
取締役執行役員	及川 隆夫	監査役(社外)	安藤 まこと	執行役員	岡山 勝
取締役執行役員	井上 敏克			執行役員	丸山 信行
取締役執行役員	今井 昭一			執行役員	前田 征
取締役執行役員	横山 俊宏			執行役員	星川 翼
取締役執行役員	岡山 勝				

■ 株価／出来高の推移



ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

日本コンクリート工業



<http://www.ncic.co.jp/>

株式の状況

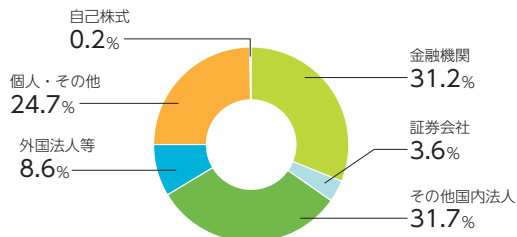
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	3,919名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	6,940	12.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,634	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,624	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,572	4.46
日コン取引先持株会	2,425	4.21
日本電設工業株式会社	2,008	3.48
太平洋セメント株式会社	1,500	2.60
住友商事株式会社	1,030	1.79
CBLDN RE FUND 116	1,003	1.74
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式118,555株を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (http://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

単元株式数の変更について

平成26年10月1日をもって単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更しております。
単元株式数の変更にとまなう、株主様のお手続きは不要です。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <http://www.ncic.co.jp/>